

〔論 文〕

ルーズヴェルト政権下における日系ラテンアメリカ人の 強制送還をめぐる一考察

——なぜ日系ペルー人が「人質交換プログラム」に利用されたのか——

賀 川 真 理

- I はじめに
- II アメリカ政府によるラテンアメリカ諸国への要請
 - 1. リオ会議と敵国民抑留の要請
 - 2. アメリカの要請に応じたラテンアメリカ諸国
- III 日系ラテンアメリカ人と「人質交換プログラム」
 - 1. 「人質交換プログラム」とは
 - 2. 日米交換船による移送
- IV ペルーにおける日本人移民の存在とブラド大統領による戦略
 - 1. 第二次世界大戦下の米秘関係
 - 2. ペルーにおける日本人移民の存在
 - 3. 日米開戦とブラド大統領による戦略
- V 結び—なぜペルーがアメリカに協力したのか

I はじめに

1941年12月7日（現地時刻）、日本軍によるハワイの真珠湾に対する攻撃により日米開戦がはじまると、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）ではその直後から、日系アメリカ人や日本人への拘束や規制が行なわれた。翌1942年2月19日にはルーズヴェルト（Franklin Delano Roosevelt）大統領（1933-45年）による行政命令9066号により、必要に応じて軍事区域を設置し、国防に危害をおよぼすと思われる者は敵国人であるか否かを問わず立ち退きが命じられた。

対象となった軍事区域とは、アメリカの西海岸に位置するカリフォルニア州、オレゴン州、

ワシントン州とアリゾナ州の一部であり、当初は同地域に住む日系人らに対し、自発的に移動することが奨励された。しかし実際に移動がはじまると、州境で追い返されたり嫌がらせを受けたりしたため、同年3月27日には自発的な移動が禁止された。これ以後、いわゆる強制収容が行なわれるようになったが、彼らはアメリカで暮らしていた善良な市民および移住者であったにもかかわらず、家や職業、自由を奪われただけでなく、多くの場合、移動に必要な手荷物を短期間でまとめ、辺鄙な場所ににわか仕立てで設けられた10ヶ所の強制収容所に2年以上にわたって収容されることになった。

この時の日系アメリカ人や日本人への強制収容に対する本格的な戦後補償は、公民権運動の台頭に刺激され、1988年8月10日にレーガン（Ronald Reagan）大統領（1981-89年）の署名により「市民自由法（the Civil Liberties Act）」として成立し、アメリカ政府が国家として正式に謝罪し、法案成立時に生存していた収容者1人当たり2万ドルを支払うことで合意を見た。

しかし、同じく第二次世界大戦下で日系ラテンアメリカ人および日本人がラテンアメリカ本国からアメリカへ連行され、収容されたことに対する戦後補償が、「市民自由法」の対象ではなかったことについては、実際に当時ラテンアメリカ諸国からアメリカに強制収容された本人たちには知らされていなかった。そのため、彼

らにとってこのことは、まさしく青天の霹靂であったといえよう¹⁾。

それでは、ラテンアメリカ本国からアメリカに連れて来られた日系ラテンアメリカ人および日本人に対し、アメリカには何ら責任がないということなのだろうか。「市民自由法」の成立から8年後の1996年8月には、同法による戦後補償の対象から外された日系ラテンアメリカ人であるモチヅキ (Carmen Mochizuki) 氏を代表とした、連邦レベルの集団訴訟であるモチヅキ訴訟 (*Mochizuki v. United States*, 43 Fed. Cl. 97 (1999)) が、アメリカ本国に居住していた日系アメリカ人・日本人収容者との同等待遇を求めてロサンジェルス連邦裁判所に起こされた。

この訴訟が長引けば、もはや高齢となった当時の被収容者が戦後補償を受けられなくなる可能性を考慮し、提訴から1年10ヶ月後の1998年6月12日、原告側は不満を残しながらも和解が成立したと発表した。南加アメリカ市民連合 (the American Civil Liberties Union of Southern California) および全米補償・賠償連合 (the National Coalition for Redress/Reparations) の弁護士および代表によると、和解内容は、強制収容という苦難に対し、アメリカ政府を代表してクリントン (William Clinton) 大統領 (1993-2001年) からの正式な謝罪と、生存者に対する5000ドルの賠償金の支払いを行なうというものであった²⁾。

この金額は、1988年に「市民自由法」が成立した際、日系アメリカ人収容者らに対して支払われるために議会によって設けられた基金の残金である600万ドルの中から算出されたものであった。そのため、この和解を受け入れた日系ラテンアメリカ人らは、1988年の同法の申請期限に間に合うように申請しなくてはならないという制約がつけられた³⁾。このように、和解では同じ時期に強制収容された日系アメリカ人らに対して支払われた補償総額の4分の1 (合計430万ドル⁴⁾) であることや、賠償金の支払いが保証されていないため、かつての収容者の

中にはこれに応じない者も出た⁵⁾。

本稿では、これまで日米でほとんど知られることのなかった、戦時下にラテンアメリカ諸国からアメリカに強制送還された日系ラテンアメリカ人に焦点を当て、第1に、アメリカ政府はラテンアメリカ諸国に居住していた枢軸国民に対して各国にどのような要請をしたのか、第2に、アメリカへの強制送還および「人質交換プログラム (hostage exchange program)⁶⁾」とは何か、第3に、実際にラテンアメリカ諸国からアメリカに強制連行された人々の8割がペルーに居住していた人々であったが、それはなぜか、といった点を分析することにより、日系ラテンアメリカ人が本国、特にペルーからアメリカに強制送還され、その多くが日本に「人質」として送り込まれた理由について考察する。

なお、本稿で使用する用語のうち、日系ラテンアメリカ人 (Japanese Latin American) および日系ペルー人 (Japanese Peruvian) とは、本来はそれぞれ日本から同諸国およびペルーに移住した日本国籍を持つ一世の日本人移民は含まれないとの立場をとるのが妥当であるが、本テーマを考察する際には今後特に断らない限り、これら一世と現地で出生して当該国の国籍を保有していた彼らの子孫の両方を含むものとする。

また抑留所 (internment camp) と強制収容所 (concentration camp) の相違についてであるが、日系ラテンアメリカ人が収容された先は、ほとんどの場合、司法省の管轄する抑留所であった。そのため、アメリカ本土内に10ヶ所設置され、日系アメリカ人の大半が収容された強制収容所とは区別して使用することとする。

Ⅱ アメリカ政府によるラテンアメリカ諸国への要請

1. リオ会議と敵国民抑留の要請

真珠湾攻撃が行われた直後から、アメリカ国内では敵国人、特に日系人に対する国内での隔離政策が進められていた。それは、日系人が

アメリカの西海岸を侵略する、あるいは日本のスパイであるといったデマがマス・メディアなどを通じて広まり⁷⁾、また日本に対する敵愾心を煽った連邦議員が大統領に圧力をかけたため、冒頭に述べたように、アメリカ本土の西海岸を中心とした4州に居住する日系人を、国内に急遽設けた10ヶ所の強制収容所に送り込むという手法であった。

アメリカ国内では情報管理が行なわれており、日本軍によるパールハーバーでの損害については安全保障上の理由により秘密にされていたが、当時国務次官を務めていたウェルズ (Sumner Wells) 氏は後にその著書の中で、「我々が甚大な被害を受け、もはやカナダからチリにかけての太平洋岸が危険にさらされていることは、多くの不定期にしか新聞を読まない読者であっても気付いており」、アメリカにとって交通の要所でもある「パナマ運河の安全性も突如として死活問題となり、近隣諸国が進んでアメリカがパナマ運河を守ることを支援し、(西)半球に対するさらなる攻撃を阻止するために協力することが、きわめて重大な問題であることは明らかであった」としている⁸⁾。

このように、日本をはじめとした枢軸国からパナマ運河を死守することがアメリカの安全保障上重要であるという戦略が浮上した中で迎えたのが、ブラジルのリオデジャネイロで開催された第3回汎米外相会談であった。1942年1月15-28日にかけて、アメリカをはじめ21ヶ国の外相らが集った会議の主な目的は、アメリカ諸国と枢軸国とのあらゆる外交上・経済上の結束を全会一致で断ち切ることにあったが、チリとアルゼンチンの反対に遭い、結果的には外交上の断絶を勧告するにとどまった。

その席で、会議に参加していたウェルズ国務次官は、ペルーとボリビア、パラグアイが経済援助と軍需物資の即時発送と引き換えに、いち早くすべての南アメリカ諸国が枢軸国との外交関係の破棄を勧告するというアメリカの宣言を支持する決意をしたことを公表している⁹⁾。さらにアメリカは、ラテンアメリカ諸国内にいる

「潜在的に危険な外国人を制御し、敵国人を抑留し、敵国人に対する帰化権を制限し、敵国人を擁護する人物に対して帰化権を取り消すこと」を求めるなど、在留枢軸国民に対する具体的な行動を取るように要請した¹⁰⁾。

こうした内容を見る限り、敵国人である日本人らの活動を制御し易くするために抑留し、また帰化権を制限することによって彼らに政治的な関与ができないようにしたうえ、彼らに対する協力者を作らせないための指示であったと考えられる。

ただし、この時点でアメリカがラテンアメリカ諸国に居住する敵国人を、アメリカに送還するように求めたとする史料的な裏付けは見当たらない。

2. アメリカの要請に応じたラテンアメリカ諸国

実際に、第二次世界大戦中にアメリカ政府による要請を受けてアメリカに強制連行された日系ラテンアメリカ人の送出国は、「日系ペルー人口述歴史証言計画 (the Japanese Peruvian Oral History Project)」による資料によれば、ボリビア、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、ペルーの13ヶ国に上った。日系ラテンアメリカ人をアメリカに送り込んだラテンアメリカ諸国は、アメリカとの間で経済的・軍事的に深い協力関係にあったことがうかがえる。なお、移送に必要なすべての経費と責任はアメリカが負うことになっており、ラテンアメリカ諸国からの強制送還は国務省が担当し、司法省が日系ラテンアメリカ人をアメリカに抑留する任務を負うことになった¹¹⁾。

このほかに、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイ、キューバでは、アメリカ政府の要請に応じるため、国内に日本人を収容するための施設が設けられた。キューバでは、第二次世界大戦中に300人以上の日系人が収容されたという事実がわかっている¹²⁾。またコロンビアでは、

1943年に一部の日本人が同国内のフサガスカ敵国人収容所に軟禁され、日本人移住地学校は閉鎖され、同年5月にはボリビアでラパス市を中心に在留日本人29人がアメリカに収容され、チリは対日断交を宣言した¹³⁾。このようにリオ会議に参加したほとんどのラテンアメリカ諸国が、アメリカの要請に応じて敵国人、特に日系人を拘束し、アメリカ官憲に引き渡すか自国内に収容することにより、アメリカに協力する姿勢を示したのである。

最終的に、これらラテンアメリカ諸国で逮捕され、アメリカによって強制連行そして抑留されたラテンアメリカ諸国出身の日系人数（日本で生まれ日本国籍を保有している移民、ラテンアメリカ各国で出生もしくは帰化し、同国の国籍を保有する市民を含む）は、2264人に上った¹⁴⁾。このうちの約8割、1771人が日系ペルー人である。この数には女性や子供も含まれるが、少なくとも331人の男性はアメリカの抑留所に送り込まれる以前にパナマにあるアメリカ軍基地でも抑留され、多くの場合、そこで強制労働をさせられた¹⁵⁾。

ところで、実際に日系ラテンアメリカ人は、どのようにして拘束されたのであろうか。当時7歳でペルーに居住していたヤマモト (Libia Yamamoto) 氏によると、1943年1月6日の夜、警官が農園の中にある自宅にやってきて、「マオキさん、我々はアメリカの命令により、あなたを連行しなければなりません」といい、父はその晩のうちに荷造りをする間もなく留置所へ連れて行かれた。そして家族には、何ら説明がなされなかったという。翌朝、父は市の留置所に移され、そこでごくわずかの間家族との面会を許された後、迎えに来たトラックに乗せられ、どこかに連れて行かれた。

その後連絡が取れたのは、パナマから出された手紙を受け取った時であり、家族は「お父さんが生きていてよかった」ことを喜んだ。しかしその後、父のパスポートは没収され、テキサス州クリスタルシティにある司法省の施設に抑留所されていることを知るのであった。父はそ

こで、ペルーからやって来た人々は捕虜交換のため、船で日本に行くことになるということを知った。父や同じ境遇にあった人々たちは、そのようなことになると家族と永遠の別れになるとして抗議をした。そしてこの問題を解決するために取られた措置が、司法省の施設で家族と再会することであった。ヤマモト氏は、アメリカ政府は実際のところ、より多くの「人質」を求めているので、家族が抑留所に向かうことについては気にしなかったのではないかとの見方を示している¹⁶⁾。

日系ラテンアメリカ人が本国で拘束された際、多くの場合、このケースのようにその理由さえ告げられぬまま連行され、また理由を尋ねて回答を得た場合であっても、それは「アメリカからの命令」という内容であったため、当初ラテンアメリカを離れることになった日系ラテンアメリカ人が、後述の「交換船」に乗せられることを知ったのは、アメリカに到着してからのことであったと考えられる。

Ⅲ 日系ラテンアメリカ人と「人質交換プログラム」

1. 「人質交換プログラム」とは

アメリカ國務省極東局で第3書記官を務めていたエマーソン (John K. Emmerson) 氏は、真珠湾攻撃の直後、「我々は中国と日本、極東で捕えられたアメリカ人について心配ではあるが、彼らについてはほとんど何もすることができない¹⁷⁾」と記録に残している。

しかしアメリカは、早くも真珠湾攻撃の直後に、捕虜の扱いについては1929年のジュネーヴ条約を適用するよう日本側に伝えてきており、日本の外務省は同条約を準用すると回答していたほか、1942年3月6日付で「抑留非戦闘員」に関してもできる限りジュネーヴ条約を準用すること、交戦国が「抑留非戦闘員」の自由意志に反して労働させないことを条件すると通知していた。

そして「交換船」については、「開戦直後に

Mar. 2014 ルーズヴェルト政権下における日系ラテンアメリカ人の強制送還をめぐる一考察

アメリカ側から申し入れ」があり、グルー（Joseph Grew）駐日大使をはじめとするアメリカ側外交官と、アメリカに残留していた野村吉三郎駐米大使や来栖三郎特命全権大使ら日本側外交官とを交換するために計画された。これに対して外務省は、「交換の範囲を、新聞記者や残留した銀行・商社員、学生などの民間人にも拡大することを提案し、アメリカ側も原則的に賛成した」のであった¹⁸⁾。

このように、第二次世界大戦の開戦以降、アメリカ政府によってラテンアメリカ諸国から日系人をはじめ、ドイツやイタリアといった枢軸国の出身者およびその子孫がアメリカに連行され、そして抑留所に強制収容され、結果的にその収容者の多くが、戦時下で敵国によって拘束されたアメリカ人ら（外交官を含む）との交換に利用された政策のことを、「人質交換プログラム」と呼ぶ¹⁹⁾。

アメリカは真珠湾攻撃から間髪を入れず、1941年12月中に第三国を経由して日本に対し、後述の「交換船」を提案してきている。ただし、この時点では日本との間で「交換」される対象者として、アメリカが具体的にどのような人々を送り込むことにしていたのかは明らかではない。

日系ラテンアメリカ人とアメリカ人との「交換」に関する具体的な提案は、1942年の後半にアメリカ統合参謀本部のマーシャル（George Marshall）陸軍参謀総長とハル（Cordell Hull）国務長官によって行なわれた。その内容は、中国やフィリピン、グアム、ウェーク島で捕えられた7000人のアメリカ人文民を救済するために、日系ラテンアメリカ人をこれらアメリカ人との交換要員として強制送還し、抑留するという計画であった。その際、こうした日系人の送還予定者たちの多くが、日本を見たことがない二世であることには関心が払われなかったとされている²⁰⁾。

2. 日米交換船による移送

では、ラテンアメリカからアメリカに連行さ

れた人々のすべてが、人質交換要員として利用されたのであろうか。現実的に日米開戦後には国交が断絶されたため、日本に残されたアメリカの代表団ら約1500人とアメリカ側に残された日本の代表団、アメリカやカナダにいた日本人、そして中南米出身でアメリカに抑留されていた日本人や日系人たち約1500人との交換にあたっては、第三国であるスイスやポルトガル、スウェーデンを通じて交渉が行なわれる手はずが整えられた²¹⁾。そして実際に、第二次世界大戦中に「人質交換プログラム」により、日本にいた「戦争捕虜」との交換要員として利用され、「日米交換船²²⁾」により2回にわたって日本に送還された日系ラテンアメリカ人らは865人に上った。

第一次日米交換船「グリッpsホルム号」は、日系ラテンアメリカ人の抑留者128人を乗せ、1942年6月18日にニューヨークを出航し、ブラジルのリオデジャネイロに立ち寄ったのち、同年7月20日にポルトガル領東アフリカのロレンソ・マルケス（現在のモザンビークの首都マプト）に着いた。同船は、同年6月29日に日本の横浜港を出航し、7月22日にロレンソ・マルケスに到着した日本からの第一次日米交換船「浅間丸」と、同じく6月29日に上海を出航して7月22日にロレンソ・マルケスに着いた「コンテ・ヴェルデ号」との間で、7月23日に日米双方の帰還者を交換した²³⁾。

次いで第二次日米交換船として、同年8月25日にニューヨークに戻った「グリッpsホルム号」は、日系ラテンアメリカ人の抑留者737人を乗せ、9月2日にはニューヨーク港から出航し、10月16日にインドのポルトガル領ゴアにあるマルマゴン港に到着した。その後10月19日には、9月14日に横浜港をした「帝亜丸」との間で日米双方の帰還者を交換した²⁴⁾。

これとは別に、戦争終了時にラテンアメリカ本国に戻ることを希望しつつも、アメリカから日本に強制退去させられた日系ラテンアメリカ人抑留者のうち、国籍別で明らかになっているのは、日系ペルー人が945人で、そのほかに日

系ボリビア人と日系コスタリカ人、日系エクアドル人が合計112人いた。

戦時中に「日米交換船」によって日本に送り込まれ、あるいは戦後アメリカから強制送還させられた日系人の中には、日本で生まれ育った日本人だけでなく、日本に行ったことがなく、頼る当てのない人々もいた。ましてや戦争中や戦後の日本の状況は、戦争の影響を直接受けていないラテンアメリカ諸国やアメリカ本土とは比較にならないほど悲惨であった。物資の不足や食糧難といった致命的・物理的な難局に加え、ラテンアメリカ諸国に移民した人々の中には、日本で唯一の地上戦となった沖縄や原爆が投下された広島出身者も多くおり、家族や親戚を頼り、変わり果てた故郷の地に足を踏み入れなければならない者もいたのである。

ところで、戦後、実際にラテンアメリカ本国に戻ることができた人々はごくわずかであった。なぜなら、アメリカは日系ラテンアメリカ人を「不法外国人」として扱い、国外追放を申し渡したが、日系ペルー人に関しては、ペルー政府がペルー国籍を保有しているかあるいはペルー人と結婚していた79人を除き、原則として彼らの受け入れを拒否したからである²⁵⁾。一方で、日系ペルー人および日本人のうちの365人は、ペルー本国に帰国を申請して自宅に戻ることを望んでいたため、日本への強制退去の延期を求めて闘うためにアメリカに踏みとどまった。

こうしてアメリカに残った日系人のうち、約300人の日系ペルー人らは、アメリカでは戦前から帰化不能外国人として扱われていたアジア系移民に対する法律の改正（ウォルター・マッカラン法、英文表記ではthe McCarran-Walter Act）により、1952年以降、「不法外国人」の地位を解消することができ、ようやくアメリカの永住居住者もしくは帰化による市民になることができた²⁶⁾。

1947年7月には、多くの日系ラテンアメリカ人が収容されていたテキサス州のクリスタルシティにある抑留所が最終的に閉鎖されたが、ペ

ルーで比較的豊かな生活を営んでいた彼らの多くは、「日本人労働者受け入れを希望する農場や工場を身元引受人として、アメリカ各地へ散って行った」。その際には、依然として「不法入国者」という烙印を背負ったまま、「移民として無一文から再出発するという、過酷な道程が待ち受けていた」のである²⁷⁾。

Ⅳ ペルーにおける日本人移民の存在とプラド大統領による戦略

1. 第二次世界大戦下の米秘関係

これまで見てきたように、第二次世界大戦下でアメリカに日系人を送ったラテンアメリカ諸国のうち、ペルーほど多くの人々を送り込んだ国はなかった。敵国問題に関しては、「ペルーほどアメリカとの協力関係が親密なラテンアメリカの国はなかった²⁸⁾」とされる。それでは、両国の間には一体どのような結びつきがあったのであろうか。

第二次世界大戦前後におけるアメリカとペルーとの関係（以下米秘関係）は、以下の点で大変良好であったと考えられる。第1に、アメリカのルーズヴェルト大統領と、ペルーのプラド（Manuel Prado y Ugarteche）大統領（1939-45年および1956-62年）との間で、個人的な信頼関係が構築されていたことである。日米開戦後、プラド大統領はルーズヴェルト大統領の招待で、1942年5月5-22日（公式訪問は5月7-11日）までアメリカを訪問したが²⁹⁾、その際ルーズヴェルト大統領は、ハーバード大学に在籍していた息子であるマヌエル・プラド・ガーランド（Manuel Prado Garland）氏の希望を受け入れ、晩餐会への臨席を許可したうえ、父と共にホワイトハウスに宿泊することをも認めていた。プラド大統領はアメリカにおいて軍需品を製造する工場を視察したほか、いくつかの軍事施設を見学するなどした。

帰国に際し、プラド大統領はアメリカを出発する直前にルーズヴェルト大統領に、アメリカで受けた歓待に心から感謝するとし、今回の訪

間が自分の心に永遠に刻まれるであろうといった趣旨の手紙を送信している³⁰⁾。またこれに対してルーズヴェルト大統領も、今回のプラド大統領の訪問がアメリカ政府と国民にとって、名誉の印であり、米秘間の親しい友好的な関係の象徴であること、プラド大統領との意見交換をする機会が持てたことはとても喜ばしかったこと、両者の間で交わされた会話によって構築された確固たる個人的な友情を大切にするととの返信を出している³¹⁾。

このようにペルーとアメリカとの友好関係が良好であったことは、プラド大統領による訪米の事実からも明らかであり、同大統領が公式訪問に加えてアメリカ滞在を延長する日程を組んだことも、アメリカに対する親近感として見て取れる。

第2に、この時期のアメリカとペルーとは軍事的・経済的に深い協力関係にあった。1942年3月11日には軍事協力の一環として、アメリカの陸軍将校をペルー陸軍騎兵隊部門の顧問補助として就任させることに関する詳細についての米秘合意 (Agreement between the United States and Peru regarding the Detailing of a Military Officer of the United States to serve as Assistant Adviser to the Remount Service of the Peruvian Army) と、ペルーの経済的資源の流通に関する米秘協力ーゴム保全会社によるペルーの余剰ゴム買い付けに関する協定 (Cooperation between the United States and Peru in the Mobilization of the Economic Resources of Peru; Agreement for Purchase by the Rubber Reserve Company of Surplus Peruvian Rubber) が成立している³²⁾。

さらにペルー大統領の訪問を翌週に控えた1942年4月28日、ハル国務長官はルーズヴェルト大統領に手紙を出しているが、そこには3月にウェルズ国務次官が大統領に示した米秘相互貿易協定について、長繊維綿に関する項目においては完全な合意に至っていないものの、その他の点についての交渉は実質的に終わっているとの内容が書かれていた。そして実際にこの米

秘相互貿易協定は、ペルー側がアメリカに譲歩した形で妥結し、同年5月7日にプラド大統領の訪米に合わせて署名された³³⁾。

このほかにも、プラド大統領がアメリカを訪問した際には、リオ会議で合意した事項に基づき、ルーズヴェルト大統領はアメリカ側から2500万ドルの経済援助の約束をペルーに申し出たとされる³⁴⁾。

そして第3に、アメリカにとってペルーは地政学上、重要な拠点であると考えられていたことが挙げられる。エマーソン国務省極東局第3書記官は、「太平洋岸の地図に目を落とすと、敵国が侵入し、内密に連絡を取り、あらゆるスパイ活動を行うことが罪に問われることなく行なわれることが可能な、戦略上極めて重要な地域であるペルーの沿岸に、3万人の日本人がひそかに暮らしているという驚くべき事実³⁵⁾」があり、アメリカは「ペルーのために何かをすべきである³⁶⁾」という念に駆られていたのである。

2. ペルーにおける日本人移民の存在

アメリカの要請に応じ、ペルーが他のどのラテンアメリカ諸国よりも多くの日系ペルー人をアメリカに強制連行および抑留することになった理由は、まさしくアメリカとペルーとの間の利害が一致したからに他ならない。ペルー政府にとっては、日系ペルー人をアメリカに引き渡すことが、経済支援の約束をもしてくれたアメリカに対する具体的な恩返しであり、同時に経済的にも成功をおさめていた「厄介者」の日本人を追放するチャンスであると捉えたと考えられる。

そもそも日本人移民が初めてペルーに行ったのは、1899年のことである。2月27日に横浜港を出航した「佐倉丸」には、新潟県や山口県、広島県、岡山県などから集まった790人の男性たちが、ペルー北部の海岸においてサトウキビ栽培に従事するために乗船し、4月3日にカジャオに到着した。彼らが南米最初の移民であった³⁷⁾。そこでは、農場や製糖工場で1日10-12

時間の仕事をし、1ヶ月に約12ドルを得ていたとされるが、これはペルーの通貨では2ポンド10シリング（日本円にして約25円）であった。1930年代になると、ペルー在住日本人は2万人を超え、その6割以上がリマ、カジャオの2都市に集中して商業やサービス業を営むようになっていた³⁸⁾。

1930年代を通じてペルーでは、日本人移民や対日関係において好ましくない事態が続いていた。ペルーでの反日暴動は、第27代セロ (Luis Miguel Sánchez Cerro) 大統領 (1931-33年) の時にはすでにはじまっていた。日本人移民は当初、ペルーでひと稼ぎし、日本に帰国することを前提に移住していたが、現地では土日も含めて黙々と堅実に働いていた。世界的な金融恐慌の波がペルーに押し寄せた際には、ペルー経済は大きな打撃を受けたが、日系人の商売は比較的順調に行なわれていた。しかし、特に1931年の日本軍による満州への侵略以降、ラテンアメリカ全土では反日感情が高まり、加えて日本人の経済的成功に対するペルー人の反発が見られ、1933-39年の間ペルーを統治していたベナヴィデス (Oscar R. Benavides) 大統領は、在任中、強烈な反日政策をとり続けた³⁹⁾。

1934年には日秘通商航海条約が破棄されたほか、1936年6月には移民の営業制限に関する大統領令が公布され、翌7月にはペルー中央日本人会が時局対策委員会を設立して対応策を協議するに至った。しかし、こうした動きを取ったにもかかわらず、1940年5月13日になるとペルーの首都リマでは日本人商店が襲撃され、これが反日大暴動に発展した。またその11日後には、リマ近郊を中心とする大地震が発生し、現地の人々の中には「日本人を襲撃した天罰である」と見なす人さえ現れた。こうした混乱のため、ペルーでは一時外国移民の入国を禁止する措置がとられた。同年7月には、反日暴動の被害にあった日系人のうちの54家族、216人が「平洋丸」で日本に帰国するに至った⁴⁰⁾。

ペルー国内で、反日的な行動が見られた理由について、アメリカ合衆国海軍兵学校歴史学部

のマスターソン (Daniel Masterson) 教授は、日本人移民がリマからカジャオにかけての都市部に居を構え、人目につく存在であったこと、現地に住むリマの人々と日常的に接する機会がある小規模の商業を営んでいたこと、世界恐慌下でも彼らの暮らしぶりは決して悪くなかったため、現地の中流および労働者階級の人々から妬まれていたことを指摘している⁴¹⁾。加えて、1931年の日本軍による満州侵略や1937年の日中戦争の勃発といった一連の軍事行動によって、反日感情はさらに高まった。ペルー政府は、1936年以降、基本的に日本人移民の入国を認めない方針をとるようになった。そのうえ、属地主義の方針を、日本人に限り覆し、その後ペルーで出生した子供であっても、ペルー国籍の取得ができなくなるといった状況さえあった。

ところで1940年の国勢調査によれば、この時点でのペルーにおける日本人数は1万7598人、彼らの子供でペルー国籍を保有する二世は8790人であり、これらを合わせた日系ペルー人の数は2万6388人となっていた⁴²⁾。

3. 日米開戦とプラド大統領による戦略

1941年12月7日に日本軍が真珠湾を攻撃した後、コロンビアとメキシコは日本と国交を断絶、アルゼンチンでは7000人の日系人や日本人在住者に対し、連邦警察の許可なしに集会を開くことが禁止された。翌1942年1月には、前述のようにブラジルのリオデジャネイロで開催された米州外相会議で、枢軸国との国交を断絶する決定が下され、ペルーも日本との国交を断絶した。

その後ペルー在住の日本人有力者らがペルー当局に次々と拘束され、身元調査や取調べはアメリカ側に委ねられることになった。最終的に1945年2月までにアメリカへの強制送還は15回にわたって行なわれ、1771人が収容所に連行されたが、このうち戦後ペルーに戻ってこられたのは数十家族であった⁴³⁾。

はたして、ペルー政府が多くの日系人をアメリカに引き渡したのはなぜであろうか。ペルー

Mar. 2014 ルーズヴェルト政権下における日系ラテンアメリカ人の強制送還をめぐる一考察

にとって、アメリカからの提案を受け入れることは、以前から見られた国内での排日気運を払拭するうえでも、一挙両得であったと考えられる。なぜならペルーでは、日系人や日本人は大恐慌の折にも中流の経済水準を維持するなど、経済的成功者として見られており、そのことが現地のペルー人にはうらやましく思われていたからである。

ペルーで日系人らが逮捕・拘束された1942年以降、プラド政権はペルーのメディアに対し、日系ペルー人（原文ではペルー系日本人）に関する一切の言及を禁じた。ただし、プラド大統領自身は1942年7月28日と翌1943年の議会に向けた一般教書の中で、日本人について言及している。それは、強制送還に対する日本からの抗議が拒否されたことを言明したものであった⁴⁴⁾。

プラド大統領が1800人近い日系ペルー人をアメリカに送還したことについて、前述のエマーソン教授は司法委員会の公聴会において、第1に、大統領はペルーから日本人を排除することにより、政治的人気に拍車が掛けられると見なしており、そのために国外追放の手続きを精力的にこなしたこと、第2に、ペルーではこの機に乗じて日系ペルー人の財産に目をつけようとしていた者がおり、アメリカの当局者たちもこのことに十分気付いていたとしている。特に1941年の末には、あるアメリカの情報局員が、「日本人が経営する金物店、廉価店、理髪店1軒につき、少なくとも3人のペルー人が経営を引き継ごうとしている」と指摘している、と紹介している⁴⁵⁾。

ペルーに限らず、日系ラテンアメリカ人の強制送還は、基本的にラテンアメリカ諸国に配属されたアメリカ連邦捜査局（以下、F.B.I.）の担当者が、アメリカ大使館とラテンアメリカ政府との間で協力して作成した「ブラック・リスト⁴⁶⁾」に掲載された日系人を、現地の警察が逮捕・拘留するというやり方を取った。ただし、ある日系人を拘束しようとした際に当人がいない場合などには、たまたまそばにいた日系

人が代わりに拘束されることもしばしば見られた。このように、ラテンアメリカ諸国における日系人の拘束に際して重要であったのは、「どの人物か」というよりも、その人数ではなかったかと思われる。

V 結び—なぜペルーがアメリカに協力したのか

真珠湾攻撃後、アメリカはパナマ運河を日本の攻撃から守るために、同盟国であるラテンアメリカ諸国に枢軸国との外交関係を断ち切り、また日本やドイツ、イタリア系ラテンアメリカ人を拘束するよう要請した。ただし、最終的にはリオ会議において外交関係の断絶には成功したものの、各国同士の利害関係から経済関係を閉ざすことには異論が出るなど、足並みがそろわなかった。枢軸国民の抑留に関しても、実際にはアメリカの呼び掛けに応じ、国内の施設に収容した国もあれば、さらにアメリカへの送還をも認める国がある一方で、そうした策を講じなかった国もあった。

そのような中で、本稿で論じたように、ペルーがなぜアメリカに協力したかといえ、結果として主に日本に捕らえられたアメリカ人との交換要員として日系ラテンアメリカ人を利用しようとしたアメリカ側の目論見と、国内において手堅く商売を営んでいた、裕福な生活をしていたりして、人目に付く存在であった日本人の排除を行なうことにより、政治的な人気を博そうとしたペルー側の思惑が一致したからである。そしてこれらが滞りなく実施されたのは、ルーズヴェルト大統領とプラド大統領の間に見られた個人的な信頼関係があったからであると考えられる。

今回の研究において、「ブラック・リスト」が単に日本人会の名簿を基に作成されていたことや、アメリカにとってはそのリスト自身が大きな意味を持つのではなく、抑留する人数の確保が重要であったこと⁴⁷⁾、ラテンアメリカ諸国にいた日本人だけでなく、ドイツ人、イタリ

ア人もその対象であったが、日系人は経済的利益を現地に還元しようとせず、自分たちのためにだけに使用したり貯めたりしていたと思われることで、現地社会から反感を持たれ、結果的に他国民に比べてより多くの抑留者を出したこともわかった。

第二次世界大戦下の日系人に対する強制送還そして抑留は、明らかに根拠がないまま押し進められた人権侵害である。このことは、敵国外人として日系人と同様にアメリカに抑留されたドイツ系やイタリア系住民にも当てはまる。その数は、ラテンアメリカ19ヶ国からイタリア系で200人以上、ドイツ系（この中には81人のユダヤ系難民も含む）で4000人以上に上る⁴⁸⁾。日本人抑留者2264人と合わせ、彼らは強いていえば「国家の安全保障上の理由」を根拠に、それまで築いてきた財産や職業、自由、そして中には家族との生活を剥奪された者もいた。

そうした彼らに対し、2009年10月21日、アメリカの連邦議会下院司法委員会は、超党派の議員による議決で日系ラテンアメリカ人に関する法案を通過させた。これが上下両院の本会議で可決され、大統領が署名することにより法律となれば、第二次世界大戦下でアメリカによってラテンアメリカ諸国で居住していた日系ラテンアメリカ人に対して行なわれた強制送還、抑留に関する事実を調査し、裁定する委員会が立ち上げられ、その報告に基づいた適切な救済が勧告されることになる⁴⁹⁾。

そして2013年現在、連邦議会議員の中には日系ラテンアメリカ人を含む、ラテンアメリカからアメリカに抑留したすべての人々に対する本格的な補償交渉の実現に向けて、積極的な姿勢を見せている人々がいる。アジア太平洋アメリカンコーカス (the Congressional Asian Pacific American Caucus: CAPAC) はその中核ともいえる組織であり、2013年2月に声明を出している。その中で、カリフォルニア州選出の民主党チュウ (Judy Chu) 連邦下院議員は、「行政命令9066号に対する謝罪と補償を行なった『市民自由法』が成立して25年という節目に

当たり、我々は日系ラテンアメリカ人の基本的人権と公民権が否定されたにもかかわらず、いまだに十分な補償が行なわれていないことを忘れてはならない」とし、同じくカリフォルニア州選出の民主党ベセラ (Xavier Becerra) 連邦下院議員は、「何千もの日系ラテンアメリカ人が強制的に移住させられ、国外追放され、収容所に抑留させられたことをも忘れないようにしよう。我々はこの重大な不正に対する十分な補償を得るために、継続して努力しなければならない」との決意を述べた⁵⁰⁾。

さて、本稿では戦争時に日米間で行なわれた「人質交換プログラム」について考察してきたが、「交換」である以上、日本からアメリカに引き渡された人々についても検証する必要がある。執筆者が小学校から高校まで過ごしたカトリックの学校には、当時少なくともカトリックの司祭や校長、教員らが収容されており、彼らの中にはフランス人、アイルランド人もいた。実際にここに収容された方々が、「人質交換要員」となったかどうかは不明であるが⁵¹⁾、日本でもこうした抑留が1942年8月18日には「防諜の徹底と、非抑留敵国人の存在によって起こされる戦争遂行上の支障を排除するため」に、内務省警保局が「敵国人の抑留に関する件通牒」により行なわれていたという事実があったことは、記録に留めておく必要がある⁵²⁾。

〔付 記〕

本論文は2012年度阪南大学産業経済研究所助成研究における研究課題「ルーズヴェルト政権下における日系ラテンアメリカ人の強制送還—第二次世界大戦下の米秘交渉を中心として」の成果報告である。

注

- 1) 市民自由法が成立したのち、日系ラテンアメリカ人および日本人も志願書を出した。しかし、彼らはラテンアメリカ国籍や日本国籍を持ち、出国時にはそのことを証明するパスポートを所持していたが、多くの場合、アメリカに入国した際にアメリカ官憲によって没収され、「アメリ

カに合法的に滞在することを証明する書類」を持ち合わせていなかったため、同法の対象とされなかったと見られる。

- 2) American Civil Liberties Union of Southern California, *Japanese Latin Americans Imprisoned by US during WW II Win Bittersweet Victory from Department of Justice*, June 12, 1998(<http://www.aclusocal.org/japanese-latin-americans-imprisoned-by-us-during-wwii-win-bittersweet-victory-from-department-of-justice/>, retrieved Nov. 2, 2013).

その後発表されたスミス (Loren A. Smith) 首席判事による正式な和解文書によれば、この時に補償の対象となったのは、1988年の市民自由法による補償を補償管理局 (Office of Redress Administration) から受け取らなかった人々と、(a) 第二次世界大戦以前にラテンアメリカに居住していた日系人で、1941年12月7日から1946年6月30日までの期間にアメリカに抑留されていた人々、(b) 1988年8月10日以降に死亡した上記 (a) の条件を満たした人々の配偶者、子供たち、両親である。そして、裁判所として公正で道義的な観点から、両者が合意に至ったことを歓迎するという見解が示された (U.S. Court of the Federal Claim, CARMEN MOCHIZUKI, et al., v. THE UNITED STATES(<http://www.uscfc.uscourts.gov/sites/default/files/opinions/mochizuki3.pdf>, retrieved November 2, 2013)。

なお、本訴訟の原告であるモチヅキ氏は、10歳の時にアメリカの抑留所に収容され、戦後は日本の沖縄で暮らし、のちに兄が残っていたアメリカに再度渡り、現在に至っている (http://www.youtube.com/watch?v=WguD6YmDEXw&feature=player_detailpage, retrieved November 2, 2013)。

- 3) "U.S. Apologizes to Internees World War II: Clinton voices U.S. regret at incarcerating Japanese from Latin America and pledges \$5,000 to each," *The Los Angeles Times*, June 13, 1998 (<http://articles.latimes.com/1998/jun/13/local/me-59411>, retrieved September 25, 2013).

同記事によれば、クリントン大統領は「我々は過去の過ちを認め、こうした重大な権利の侵害に耐えた人々に対し心から謝罪する」として、元収容者に対する正式な謝罪を行なった。

- 4) Japanese American Citizens League, "History of the Japanese American Citizens League 1998," (<http://www.jacl.org/about/jacl-history.htm>, retrieved November 3, 2013).

- 5) モチヅキ訴訟の判決後の動向については、拙著「第二次世界大戦中に強制収容された日系人に対するもう一つの戦後補償—日系ペルー人ヘクター・ワタナベさんの闘い」『阪南論集社会科学編』第47巻第2号 (2012年3月), 90-91ページを参照されたい。

- 6) 「捕虜交換プログラム (prisoner exchange program)」ともいう。

- 7) アメリカ国家安全保障局 (the National Security Agency) の特別補佐官であったローマン (David Lowman) は、その著 *Magic: The Untold Story of U.S. Intelligence and the Evacuation of Japanese Residents from the West Coast during World War II* (New York: Athna Press, 2000) の中で、戦時市民転住収容委員会 (the Commission of Wartime Relocation and Internment of Civilians) は、西海岸の日本人居住者によるスパイ活動の証拠はないと結論付けたと指摘している。

- 8) Summer Welles, *Seven Decisions that Shaped History* (New York: Harper and Brothers, 1951), p.95.

- 9) The Rio Conference JAN 1942, Sixtant War II in the South Atlantic (http://sixtant.net/site/index.php?option=com_content&task=view&id=738, retrieved October 26, 2013).

- 10) John K. Emmerson, *The Japanese Thread: A Life in the U.S. Foreign Service* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1978), p.126.

- 11) Japanese Peruvian Oral History Project, *Japanese Latin Americans and the Hostage Exchange Program during WW II* (<http://www.campaignforjusticejla.org/resources/pdf/hostageFAQ.pdf>, retrieved October 30, 2013), 以下、JPOHP と記す。

- 12) "U.S. gov't interned Japanese from Latin America in WW II," *The Militant*, vol.70, no.19, May 15, 2006 (<http://www.themilitant.com/2006/7019/701957.html>, retrieved October 23, 2013).

ただし、メキシコ、ブラジル、パラグアイに関して、アメリカ合衆国海軍兵学校歴史学部でラテンアメリカや移民の研究をしているマスターソン (Daniel Masterson) 教授は、各国内での日系人に対する抑留は行なわれたが、アメリカへの強制送還や抑留の手続きには参加しなかったと指摘している (*Hearing of the Committee on the Judiciary*, pp.6-7)。

またボリビアに関しては数名がアメリカの「ブラック・リスト」に掲載されていたものの、「実際にアメリカへ強制送還された者は1人もいな

- かった」との記述も見られる（トリニダ日系人協会、ボリビア日系協会連合会「トリニダ市の日系人」、http://www.fenaboja.com/Trinidad/tr_top.htm, 2013年11月12日閲覧）。
- 13) 藤崎康夫編『日本人移民・3 中南米』日本図書センター、1997年、189ページ。
 - 14) このほか、1942-47年までの間にテキサス州のクリスタルシティ抑留所において68人の子供が生まれている。
 - 15) JPOHP.
ペルーからパナマへ向かう船の中で、「日本人は虫けらのように、ずいぶんと手荒な扱いを受け、(中略)、抑留された人たちは皆、煮えかえる気持ちをおさえて我慢した」うえ、炎天下のサトウキビ畑で「抑留された日本人は、一面野原で強制労働をさせられた」との記録がある（松浦喜代子『日系ペルー人おてちゃん一代記』論創社、2003年、78-79ページ）。
 - 16) *Hearing of the Committee on the Judiciary*, pp.14-15.
その後ヤマモト氏一家は、1943年7月にペルーのカジャオを出発し、アメリカのニューオーリンズを経て、テキサス州に向かった。道中の船では、アメリカの兵士が日系ペルー人に銃口を向けていたこと、ニューオーリンズでは荷物検査があり、中には貴重品を海に投げられた家族もいた。クリスタルシティで父と再会し、終戦後にはアメリカ政府は彼らが「不法外国人」なのでアメリカを離れるようにといわれ、まず姉と家族が先に日本に送還されたが、そこでは多くの人々が飢えていて、姉の家族もまた自分たちが食べるために草をひかなければならない状況であった。なおヤマモト氏は、送還される際に父が体調を崩したため、日本への送還は中止となり、その後親戚を頼ってカリフォルニア州のバークレーで暮らしはじめた。
 - 17) Ibid., p.125.
 - 18) 小宮まゆみ『敵国人抑留一戦時下の外国民間人』吉川弘文館、2009年、35-36、72-73ページ。
 - 19) この交換船により、実際にアメリカからは野村駐米大使、来栖駐米特命全権大使、石井射太郎駐ブラジル大使らが、一方で日本からは、アメリカのグルー駐日大使をはじめ83人の公館員と、カナダ・メキシコ・パナマ・ニカラグア・ブラジル・ペルー・ボリビア・パラグアイ・エクアドル・コロンビア・ヴェネズエラ・ホンジュラスの公館員と家族136名のほか、民間人152人（アメリカ人70人、カナダ人5人、ホンジュラス人1人）がいた（同上、73-75ページ）。
 - 20) *Committee on the Judiciary, Treatment of Latin Americans of Japanese Descent, European Americans, and Jewish Refugees During World War II : Hearing before the Subcommittee on Immigration, Citizenship, Refugees, Border Security, and International Law of the Committee on the Judiciary House of Representatives*, 111th Congress, 1st session, March 19, 2009, Serial No. 111-113 (Washington: U.S. Government Printing Office, 2009, p.9, 以下 *Hearing of the Committee on the Judiciary* と記す)。
 - 21) 鶴見俊輔・加藤典洋・黒川創『日米交換船』新潮社、2006年、20-21ページ。
 - 22) 戦争が勃発すると、交戦国は断交するため、第三国を通して相手国に駐在している大使以下の外交官、国際ビジネスマンとその家族らと交換するのが戦時法規上の先決事項とされている。「第一次日米交換船」は、アメリカがチャーターしたスウェーデン船籍の大型客船「グリップスホルム号」に、アメリカやカナダに在住していた一般の会社員、官庁関係の下級職員、大学の研究者や留学生といった民間人、中南米からの移民引揚者ら合計1000人が乗船してニューヨークを出発、ブラジルのリオデジャネイロでも約400人を乗せて目的地に向かった（鶴見・加藤・黒川『日米交換船』、21-22ページ）。
 - 23) 同上、470-471ページ。7月26日にロレンス・マルケスを出航した「浅間丸」（アメリカ・カナダから日系人・日本人らが乗船）と「コンテ・ヴェルデ号」（ラテンアメリカ諸国から日系人・日本人らが乗船）は、8月19日に館山沖に碇泊し、帰還者のうち101人を警官、憲兵、税理吏、銀行員らが取調べを行なった末、8月20日に横浜港に到着した（同、472ページ）。
 - 24) 同上、473ページ。
なお別の文献では、2回の交換によって日本に渡った日系人数について、「2800人以上の文民が交換され、その半数は日系ラテンアメリカ人であった」としている（*Hearing of the Committee on the Judiciary*, p.14）。
 - 25) *Hearing of the Committee on the Judiciary*, p.10.
実際にペルーに帰還できた人数については、ペルー国籍を取得していた「約80人」であるとする記述（松浦『日系ペルー人おてちゃん一代記』、231ページ）や「約100人」としている資料が見られる。なおペルー政府の方針は、1950年代に入っても変わることがなく、戦時の強制送還に対する正式な謝罪は行なわれていない。
 - 26) JPOHP.
 - 27) 松浦『日系ペルー人おてちゃん一代記』、231-232ページ。
 - 28) Masterson, *The History of Peru*, p.132.

- 29) From George T. Summerlin, Chief of Protocol, to General Edwin M. Watson, May 4, 1942, Franklin D. Roosevelt Papers, Franklin D. Roosevelt Presidential Library and Museum (以下, F. D. R. Library と記す).
- 30) From Manuel Prado y Ugarteche to Franklin D. Roosevelt, May 21, 1942, Franklin D. Roosevelt Papers, F. D. R. Library.
- 31) From Franklin D. Roosevelt to Manuel Prado y Ugarteche, June 9, 1942, Franklin D. Roosevelt Papers, F. D. R. Library.
- 32) Agreements between the United States and Peru regarding Cooperative Defense (<http://images.library.wisc.edu/FRUS/EFacs/1942v06/reference/frus.frus1942v06.i0019.pdf>, retrieved November 2, 2013).
- 33) Cordell Hull to Franklin D. Roosevelt, April 28, 1942, Franklin D. Roosevelt Papers, F. D. R. Library; United States Department of State, *Foreign relations of the United States Diplomatic Papers, The Near East and Africa: Egypt*, 1942, p.96 (<http://digicoll.library.wisc.edu/cgi-bin/FRUS/FRUS-idx?type=turn&id=FRUS.FRUS1942v04&entity=FRUS.FRUS1942v04.p0108&isize=text>, retrieved October 5, 2013).
この頃のペルーにおける綿は、農作物全体の輸出額のうち58パーセントを占めており、ペルーの主要な輸出品目であった。
- 34) "Hidden Internment: The Art Shibayama Story," Directed by Casey Peek, Peek Media Presents, 2004.
- 35) Emerson, *The Japanese Thread*, p.126.
- 36) Ibid.
- 37) その後ペルーに向かった日本人移民の中には、沖縄や九州の出身者が増えた。
- 38) 藤崎編『日本人移民・3 中南米』, 72-73ページ。
- 39) Daniel M. Masterson, *The History of Peru* (Westport, Connecticut: Greenwood Press, 2009), p.130.
- 40) 藤崎編『日本人移民・3 中南米』, 189ページ。
- 41) Masterson, *The History of Peru*, p.132.
- 42) Emerson, *The Japanese Thread*, p.131.
なお、同書での日系ペルー人の合計数は2万5888人となっているが、本稿では日本人移民数に二世の数を加えた合計を記した。日系ペルー人が強制送還された1942年の時点では、その数は1万人の二世を含め、約3万人であったと推測している。
- 43) 藤崎編『日本人移民・3 中南米』, 83ページ。
- 44) Thomas Connell, *America's Japanese Hostages: The World War II Plan for a Japanese Free Latin America* (Westport, Connecticut: Praeger, 2002), p.32.
- 45) *Hearing of the Committee on the Judiciary*, p.10.
- 46) ペルーに配属されたF.B.I.の中には日本語を話す者はだれもおらず (Emmerson, *The Japanese Thread*, p.127), 「ブラック・リスト」は主として著名な日本人会の名簿から作成された。ただし、「容疑者」が見つからなかったり、ペルー官憲に賄賂を渡したりした場合には、ペルー警察が逮捕の割当て分を埋めるため、行き当たりばったりで抑留した (*Hearing of the Committee on the Judiciary*, p.10)。
- 47) 当時のプラド大統領には、すべての日本人を排斥しようといった意図はなかったと思われる。そのことは、たとえば日本人の渡辺春吉さんがペルーで拘束を受けているときに、同氏の弟らが大統領に面会して抗議を申し入れた際、この措置がアメリカの命令であること、そしてもしアメリカに行きたくないのならば自分の家に来るようにと申し出たことからわかる (前掲, 拙著「第二次世界大戦中に強制収容された日系人に対するもう一つの戦後補償」『阪南論集社会科学編』第47巻第2号, 85ページ)。
- 48) *Hearing of the Committee on the Judiciary*, p.13.
- 49) Japanese Latin American Commission Bill Passes House Judiciary Committee, October 22, 2009 (http://www.campaignforjusticejla.org/resources/pdf/JLA_Bill_Judiciary_Committee_Passage_PR_Final.pdf, retrieved October 30, 2013).
- 50) CAPAC Members Reflect on Japanese Latin American Experience during World War II, *The Rafu Shinpo*, February 21, 2013 (<http://www.rafu.com/2013/02/capac-members-reflect-on-japanese-latin-american-experience-during-wwii/#print>, retrieved October 30, 2013).
- 51) このうち、アイルランド出身のシスターは日本にとどまり、その後長年にわたり同小学校などで英語教育に従事された。
- 52) 小宮『敵国人抑留』, 85-86ページ。日本でも、1941年12月8日(日本時間)の開戦以降、「敵国人」の抑留が行なわれた。当初は、基本的に抑留者の居住する県内に抑留所が設置されていたため、27都道府県の34ヶ所におよんでいたが、1942年3月4日にこれを6ヶ所に統合する内務省警保局通牒が出された。1942年6月には、「第一次日米交換船」が横浜港を出航し、この6ヶ所の抑留所(「第一次日米交換船」で帰国した民間人152人のうち、76人が収容者であった)もしくは自宅軟禁などになっていた外交官や民間人

らが、日本をあとにした（同上，66，72-75ページ）。

（2013年11月29日掲載決定）